

各位

不動産投資信託証券発行者名

 東京都千代田区永田町二丁目4番8号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 川西次郎
 (コード番号: 8984)

資産運用会社名

 大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 土田耕一
 問合せ先 取締役財務企画部長 塚本晴人
 TEL. 03-3595-1265

DBJ Green Building 認証の取得に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本投資法人が保有するロイヤルパークス花小金井及びロイヤルパークス若葉台について、DBJ Green Building 認証を本日付で取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. DBJ Green Building 認証制度の概要

DBJ Green Building 認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）を支援するために、日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）が創設した認証制度で、対象物件の環境性能に加え、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証するものです。

本認証制度の内容等については以下をご参照ください。

DBJ Green Building 認証に関するウェブサイト：<http://igb.jp/>

2. DBJ Green Building 認証における評価ランク

物件名称	ロイヤルパークス花小金井	ロイヤルパークス若葉台
用途	居住施設	居住施設
評価ランク	 DBJ Green Building 2017 <p>極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル</p>	 DBJ Green Building 2017 <p>非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

ロイヤルパークス花小金井



極めて優れた
「環境・社会への配慮」がなされたビル

ロイヤルパークス若葉台



非常に優れた
「環境・社会への配慮」がなされたビル

3. 認証において評価を受けた点

ロイヤルパークス花小金井

- ・屋上緑化や共用部 LED 照明を採用するなど、環境への優れた取り組みを行っている点
- ・コンシェルジュサービスの提供やカーシェアリングを導入するなど利用者の利便性を高めている点

ロイヤルパークス若葉台

- ・屋上に断熱塗料を使用していることや共用部 LED 照明を採用するなど、環境への優れた取り組みを行っている点
- ・コンシェルジュサービスの提供やカーシェアリングを導入するなど利用者の利便性を高めている点

4. 今後の取り組み

今回の取得により DBJ Green Building 認証を取得した保有資産は 13 物件となりました。本投資法人は、環境・省エネルギーへの配慮及び地域社会への貢献等を中心としたサステナビリティに関する取り組みを今後も推進していきます。

以上

* 本資料の配布先：兜俱樂部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。